



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 あすか製薬株式会社
コード番号 4514 URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山口 隆
(氏名) 千葉 公
配当支払開始予定日

TEL 03-5484-8366
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,849	28.1	3,496	732.8	3,661	459.3	△790	—
22年3月期	35,784	17.6	419	△60.6	654	△52.5	93	△84.4

(注) 包括利益 23年3月期 △599百万円 (—%) 22年3月期 394百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△28.05	—	△2.4	6.6	7.6
22年3月期	3.32	—	0.3	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	57,595	32,202	55.9	1,143.40
22年3月期	53,239	33,198	62.2	1,176.26

(参考) 自己資本 23年3月期 32,202百万円 22年3月期 33,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,558	△3,575	1,673	11,090
22年3月期	2,665	△4,817	1,811	9,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	421.7	1.2
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	△49.9	1.2
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		123.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	△3.3	60	△90.0	180	△73.5	20	—	0.71
通期	43,200	△5.8	740	△78.8	1,000	△72.7	320	—	11.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) (株)グレランビジネスクリエイト
(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	30,563,199 株	22年3月期	30,563,199 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,399,285 株	22年3月期	2,394,900 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	28,166,215 株	22年3月期	28,169,543 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	45,605	28.3	3,615	914.8	3,830	504.0	△607	—	
22年3月期	35,542	17.6	356	△60.8	634	△49.8	293	△45.8	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△21.33	—
22年3月期	10.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	58,237	33,154	56.9	1,164.82
22年3月期	52,916	33,905	64.1	1,191.05

(参考) 自己資本 23年3月期 33,154百万円 22年3月期 33,905百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△3.2	30	△95.5	170	△78.0	10	—	0.35
通期	43,000	△5.7	600	△83.4	880	△77.0	290	—	10.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や経済対策による企業収益の回復傾向を背景に、設備投資、個人消費、雇用・所得環境など持ち直しの動きがみられたものの、為替円高や資源価格の高騰さらに3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、昨年4月に長期収載医薬品の特例引き下げを含む薬価改定が実施され、後発医療用医薬品の使用促進政策が推し進められるなど医療費削減の基調は変わらず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、当期を初年度とする新中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の方針に基づき、医薬品事業を中心に適正な医薬情報活動に取り組み売上げの確保に努めました。その結果、薬価改定や主力製品の競争激化の影響はありましたが、ワイス株式会社（現ファイザー株式会社）からの承継品および同社より販売権を獲得した医薬品が、通期に亘り売上計上されたことに加え、新製品として胃蠕動運動抑制剤（内視鏡検査前処置薬）「ミンクリア」および後発医療用医薬品（7品目）を上市、ならびにライセンス契約締結時一時金の収入等もあり、売上高は458億4千9百万円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。利益面では、売上構成の変化による売上原価率の増加等の影響はありましたが、売上高の増加に加え、研究開発費等経費の減少により、営業利益34億9千6百万円（前連結会計年度は4億1千9百万円）、経常利益36億6千1百万円（前連結会計年度は6億5千4百万円）とそれぞれ増益となりました。一方、特別損失として46億6千5百万円（東日本大震災により被災したいわき工場たな卸資産の廃棄損および生産設備の復旧費用等26億2千1百万円、希望退職者募集に伴い発生した退職加算金等の費用11億6千5百万円ならびに投資有価証券評価損8億6千1百万円など）を計上（前連結会計年度は2億1千2百万円）したことにより、当期純損失7億9千万円（前連結会計年度は当期純利益9千3百万円）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では高脂血症治療剤「リピディル」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、経口避妊剤「アンジュ」や更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」等の産婦人科製品、および後発医療用医薬品の前立腺癌治療剤「ビカルタミド」、高血圧治療剤「アムロジピン」、昨年11月に上市いたしましたプロトンポンプ阻害剤「ラベプラゾール」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は423億3千3百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

動物用医薬品分野では、主力品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」「レジブロン」、豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」の他、昨年4月1日に協和発酵バイオ株式会社より畜水産領域およびコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業を承継したことにより、飼料用アミノ酸「リジン」「L-アルギニン」ならびに飼料用酵素「フィターゼ」等が加わりました結果、売上高は31億8千9百万円（前連結会計年度比152.9%増）となりました。

そのほか、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、売上高は3億2千6百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化に取り組み、安定供給、高品質の確保を目指しながら計画に則した生産を順調に達成してまいりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災によりいわき工場の製造設備の一部および立体倉庫が損傷し、製品供給に一部支障を来しましたが、製造委託、海外製品の緊急輸入、および工場の操業再開等の方策を講じ、供給量確保に努めてまいりました。また、同時に復旧に向けて全力で取り組み、製品の生産・出荷を開始いたしました。今後も、全ての製品につき早期に生産体制を整えられるよう最善を尽くしてまいります。また、福島第一原子力発電所の事故による影響につきましては、今後も管理を徹底し、監視に努めてまいります。

研究開発面におきましては、2011年1月21日付で消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」の小児の用法・用量の追加に関する承認を取得いたしました。酸関連疾患治療薬であるH₂受容体拮抗剤やプロトンポンプインヒビター（PPI）において、小児での適応及び用法・用量の承認は本剤が日本初となります。また、高脂血症治療剤「リピディル」の新剤形製剤につきましては、2011年3月30日付で製造販売承認を取得し、本年秋頃の発売を予定しております。次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、パイプラインの充実を目的とした業務提携にも積極的に取り組んでおります。AKP-004（アルタット細粒20%）は、2011年1月27日付で製造販売承認申請を行っております。BNP7787（抗がん剤補助療法剤）は、追加フェーズⅢ試験のための検討をしております。GPD-1116（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は欧州におけるフェーズⅡ試験、AKP-001（炎症性腸疾患治療剤）は欧州におけるフェーズⅠ試験、BNP1350（抗がん剤）は国内におけるフェーズⅠ試験がいずれも終了いたしました。業務提携におきましては、当社が日本製薬株式会社と販売提携の契約を締結しておりますNPO-11（胃蠕動運動抑制剤：商品名「ミンクリア」）は、日本製薬株式会社が2010年10月27日付で製造販売承認を取得し、本年1月11日に発売を開始いたしました。当社が株式会社そーせいから日本における独占の販売権を取得しておりますSOH-075（緊急避妊薬：商品名「ノルレボ」）は、株式会社そーせいが2011年2月23日付で製

造販売承認を取得し、5月24日に発売を予定しております。また、AKP-002（排尿障害治療剤）は、2010年10月19日付でアステラス製薬株式会社と全世界での開発、製造及び販売に関する独占的なライセンス契約を締結いたしました。

また、あすかActavis製薬株式会社につきましては、2010年5月より開業し、後発医療用医薬品事業の拡大を目指し活動中であります。

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資額は10億1千5百万円で、その内訳は主として生産設備の増強等に係るものであります。

②次期の見通し

医薬品業界は、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩むなか、企業間競争のさらなる激化により経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

次期の業績につきましては、売上高432億円（前年同期比5.8%減）、営業利益7億4千万円（前年同期比78.8%減）、経常利益10億円（前年同期比72.7%減）、当期純利益3億2千万円（前年同期は7億9千万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億5千6百万円増加し、575億9千5百万円となりました。

流動資産は、61億2千8百万円増加し、315億2千6百万円となりました。これは主に有価証券および売上債権等が増加したためであります。一方固定資産は、17億6千9百万円減少し、260億5百万円となりました。これは減価償却費が新規取得額を上回ったことにより、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債の部は、53億5千2百万円増加し、253億9千2百万円となりました。これは主に短期借入金及び仕入債務等の増加によるものであります。

純資産の部は、9億9千6百万円減少し、322億2百万円となりました。これは主に東日本大震災に伴う災害損失の発生等により当期純損失を計上し、利益剰余金が減少したためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から6.3ポイント低下し55.9%となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億5千6百万円増加し、110億9千万円（前年同期比17.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、35億5千8百万円（前年同期比33.5%増）となりました。これは主に売上債権やたな卸資産は増加しましたが、減価償却費の発生および仕入債務が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、35億7千5百万円（前年同期比25.8%減）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、16億7千3百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済を行いました。震災による復旧等に備えて連結会計年度末に短期の借入れを行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	60.9	66.9	65.2	62.2	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.1	46.4	47.2	33.5	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	4.0	0.5	—	0.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	13.3	62.3	—	71.0	73.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績、中長期的な資金需要および財務状況等を総合的に勘案し行っておりま

す。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を行いたく、期末配当金は1株当たり7円とし、中間配当金7円と合わせて年間では14円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円の年間14円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアして承認を取得する確率は極めて低いと言われております。また、臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長、開発中止等の可能性もあります。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、2年ごとに改定が行われます。薬価改定（引き下げ）は、事業に多大の影響を与えます。

③特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位1社で8割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

④薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害による製造の遅延・休止

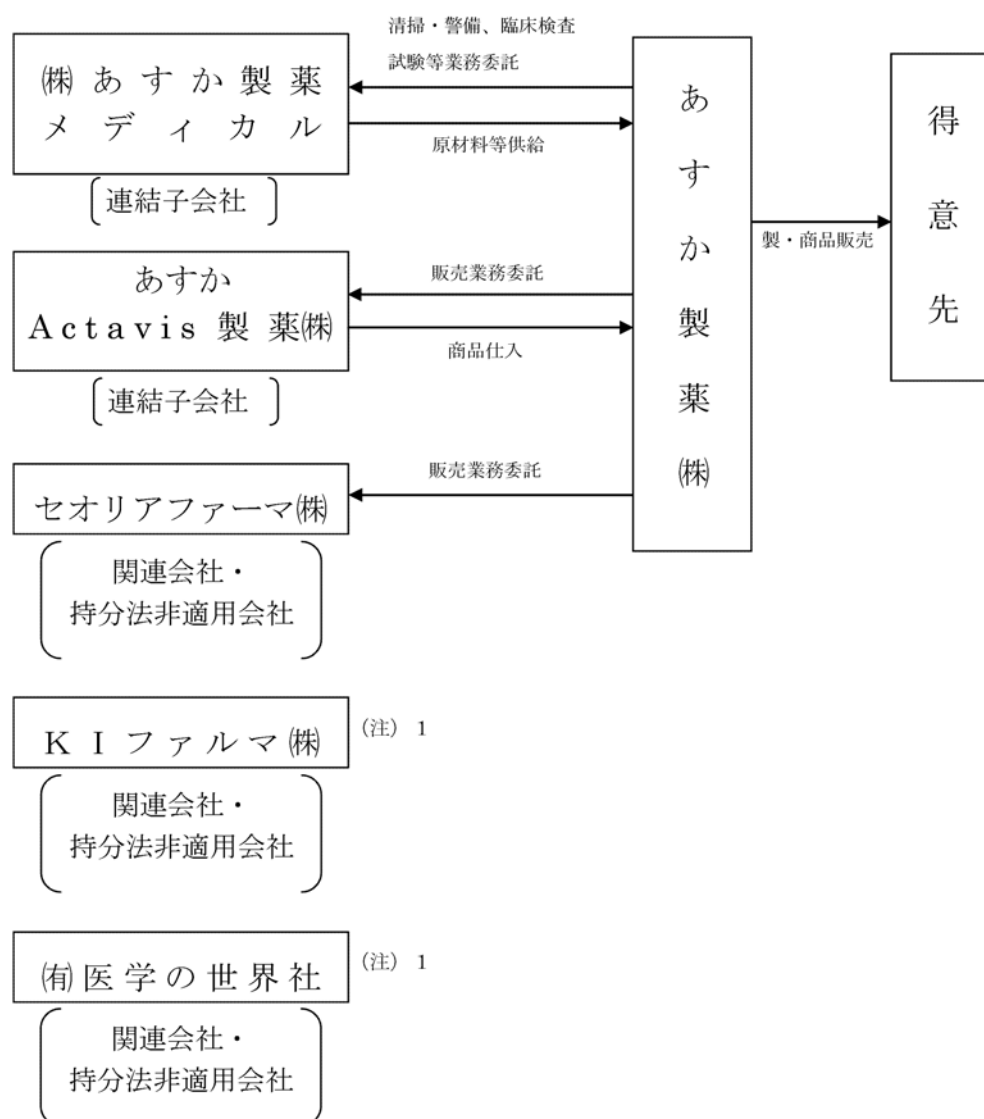
当社グループは、主要製品の生産拠点をいわき工場（福島県いわき市）に統合しており、3月11日の東日本大震災では製造設備の一部および立体倉庫が被災し、業務遂行に影響を受けました。現在、復旧に向けて全力で取り組み、早期に震災前のレベルの生産体制を整えられるよう最善を尽くしておりますが、もし今後同様な広域大地震が発生した場合は、再び大きな影響を受ける可能性があります。また、もし今後東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による深刻な影響が当社工場の立地エリアにまで及んだ場合、その操業が中断し、生産および出荷が遅延・休止する可能性があります。また、今回の震災では、広い地域にわたって当社グループの多くのお客様が被災されております。被災地域が本格的な復興局面に至るまでの間、当該拠点での営業活動が影響を受ける可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、あすか製薬株式会社、子会社2社、関連会社3社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。



(注) 1. K I ファルマ株式会社、(有)医学の世界社との取引関係はありません。

2. 平成22年3月31日付で解散し、特別清算手続中でありました(株)グレランビジネスクリエイトは、平成22年9月4日付で手続を終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

上記につきましては、平成19年3月期決算短信（2007年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ「決算短信・決算説明会」2007年3月期）

http://www.aska-pharma.co.jp/invest/settlement_note.html

（東京証券取引所ホームページ「上場会社情報検索ページ」）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最近の経営環境を踏まえ、2010年4月から2013年3月末までの中期経営計画 A S K A P L A N 2 0 1 2 を策定いたしました。

当該中期経営計画の概要および説明資料は当社ホームページ上で開示しており、以下のURLからご覧いただくことができます。

概要（当社ホームページ「ニュースリリース」2010年7月1日付）

<http://www.aska-pharma.co.jp/company/news.html>

説明資料（当社ホームページ「決算短信・決算説明会」2011年3月期）

http://www.aska-pharma.co.jp/invest/settlement_note.html

中期経営計画初年度の当連結会計年度においては、東日本大震災で製造設備の一部および立体倉庫が被災し、生産活動に影響を受けましたが、業務活動につきましてはほぼ計画どおり遂行いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、昨年4月の新薬価制度により導入された長期収載品の薬価追加引き下げおよび後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の影響が大きく、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。また、あすかActavis製薬株式会社の医薬品事業育成に全力を挙げて取り組みます。

生産面では、2011年3月の東日本大震災で被災したいわき工場の製造設備等を復旧させ、震災前レベルの生産体制を整えることを喫緊の課題として取り組んでおります。さらに今後は、リスク管理の徹底により、製品安定供給の体制を構築してまいります。また、生産管理システムを活用し、高品質な製品の安定供給に取り組んでまいります。

研究開発面では、臨床試験実施中の新薬の確実な開発の推進を目指します。また、導出入活動および事業提携戦略を積極的に展開してまいります。

販売面では、医薬品分野につきましては、MR支援システム構築を通じて医薬営業体制の強化と質の高い医薬情報活動、新上市品および販売提携等により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、昨年4月1日より協和発酵バイオ株式会社の畜水産領域およびコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業を承継しました。事業規模の拡大に対応すべくアニマルヘルス事業本部を新設し、売上高の増加に取り組んでおりますが、今後承継した事業との融合をさらに進め、繁殖と栄養の組み合わせによる相乗効果を最大限発揮できるよう努めてまいります。

費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等による費用の圧縮に努め、低コスト経営、体質強化を目指してまいります。

内部統制に関しては、業務の有効性および効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部統制システムの強化・定着に努めてまいります。

また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094	5,195
受取手形及び売掛金	7,733	9,296
有価証券	5,340	7,188
商品及び製品	4,819	5,136
仕掛品	466	909
原材料及び貯蔵品	1,650	2,065
繰延税金資産	694	1,285
その他	603	448
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	25,398	31,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,202	14,327
減価償却累計額	△8,634	△8,980
建物及び構築物（純額）	5,568	5,346
機械装置及び運搬具	13,736	13,976
減価償却累計額	△9,779	△10,668
機械装置及び運搬具（純額）	3,956	3,308
土地	4,349	4,331
建設仮勘定	3	2
その他	4,433	4,578
減価償却累計額	△3,942	△4,178
その他（純額）	490	400
有形固定資産合計	14,367	13,390
無形固定資産	3,280	2,643
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,752	※1, ※3 4,473
事業保険積立金	1,707	1,665
繰延税金資産	2,102	2,357
その他	1,686	1,596
貸倒引当金	△120	△122
投資その他の資産合計	10,127	9,971
固定資産合計	27,774	26,005
繰延資産		
開業費	66	63
繰延資産合計	66	63
資産合計	53,239	57,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,709	6,761
短期借入金	50	3,060
1年内返済予定の長期借入金	83	733
未払法人税等	53	818
賞与引当金	1,047	1,294
返品調整引当金	5	7
売上割戻引当金	—	203
販売促進引当金	—	25
災害損失引当金	—	1,328
その他	3,187	2,504
流動負債合計	9,136	16,736
固定負債		
長期借入金	3,057	1,466
退職給付引当金	6,643	6,211
役員退職慰労引当金	252	291
その他	950	686
固定負債合計	10,903	8,656
負債合計	20,040	25,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	33,844	32,660
自己株式	△2,306	△2,308
株主資本合計	33,581	32,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△439	△185
繰延ヘッジ損益	△8	△6
その他の包括利益累計額合計	△448	△191
少数株主持分	65	—
純資産合計	33,198	32,202
負債純資産合計	53,239	57,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	35,784	45,849
売上原価	※1 16,646	※1 24,564
売上総利益	19,137	21,284
返品調整引当金繰入額	△4	1
差引売上総利益	19,141	21,283
販売費及び一般管理費	※2 18,722	※2 17,787
営業利益	419	3,496
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	79	90
不動産賃貸料	170	228
その他	76	74
営業外収益合計	341	396
営業外費用		
支払利息	37	37
固定資産処分損	16	52
コミットメントフィー	38	40
不動産賃貸費用	—	61
その他	14	39
営業外費用合計	106	230
経常利益	654	3,661
特別損失		
投資有価証券評価損	—	861
事業再編損	154	—
前期損益修正損	20	—
固定資産売却損	38	—
特別退職金	—	※4 1,165
災害による損失	—	※5 2,621
その他	—	17
特別損失合計	212	4,665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	441	△1,003
法人税、住民税及び事業税	204	873
法人税等調整額	168	△1,022
法人税等合計	372	△148
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△855
少数株主損失(△)	△24	△65
当期純利益又は当期純損失(△)	93	△790

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	254
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益合計	—	256
包括利益	—	△599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△533
少数株主に係る包括利益	—	△65

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
前期末残高	845	845
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	845	845
利益剰余金		
前期末残高	34,145	33,844
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失(△)	93	△790
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△300	△1,184
当期末残高	33,844	32,660
自己株式		
前期末残高	△2,304	△2,306
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△2,306	△2,308
株主資本合計		
前期末残高	33,884	33,581
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失(△)	93	△790
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△302	△1,187
当期末残高	33,581	32,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△774	△439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	254
当期変動額合計	334	254
当期末残高	△439	△185
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	1
当期変動額合計	△8	1
当期末残高	△8	△6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△774	△448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	256
当期変動額合計	326	256
当期末残高	△448	△191
少数株主持分		
前期末残高	—	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△65
当期変動額合計	65	△65
当期末残高	65	—
純資産合計		
前期末残高	33,109	33,198
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失（△）	93	△790
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	191
当期変動額合計	88	△996
当期末残高	33,198	32,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	441	△1,003
減価償却費	1,868	2,688
その他の償却額	163	160
投資有価証券評価損益(△は益)	—	861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56	△433
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	—	203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△94	△93
支払利息	37	37
事業再編損失	154	—
有形固定資産処分損益(△は益)	16	52
特別退職金	—	1,165
災害損失	—	2,621
売上債権の増減額(△は増加)	764	△1,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,783	△2,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	87	309
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△211	△329
仕入債務の増減額(△は減少)	1,217	2,059
その他の負債の増減額(△は減少)	△89	△42
その他	274	379
小計	2,796	4,816
利息及び配当金の受取額	95	96
利息の支払額	△37	△48
特別退職金の支払額	—	△1,165
事業再編による支出	—	△89
法人税等の支払額	△188	△42
その他	—	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,665	3,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△790
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の取得による支出	—	△505
有形固定資産の取得による支出	△1,833	△1,123
無形固定資産の取得による支出	△2,440	△971
投資有価証券の取得による支出	△303	△143
繰延資産の取得による支出	△42	△34
貸付けによる支出	△10	△10
その他	△287	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,817	△3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	3,060
短期借入金返済による支出	△50	△50
長期借入れによる収入	2,200	—
長期借入金返済による支出	△83	△940
少数株主からの払込みによる収入	90	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△2
配当金の支払額	△393	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,811	1,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△339	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	9,774	9,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,434	※1 11,090

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は3社で全て連結しております。 連結子会社名 (株)あすか製薬メディカル (株)グレランビジネスクリエイト あすかActavis製薬(株) このうち(株)グレランビジネスクリエイトは、平成22年3月31日に解散し、現在清算手続きをしております。 また、あすかActavis製薬(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。	当社の子会社は2社で全て連結しております。 連結子会社名 (株)あすか製薬メディカル あすかActavis製薬(株) なお、(株)グレランビジネスクリエイトは、当連結会計年度において会社を清算終了しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社 (K I ファルマ(株)、(有)医学の世界社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の関連会社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社 (セオリアファーマ(株)、K I ファルマ(株)、(有)医学の世界社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 ハ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。 ニ _____	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 返品調整引当金 同左 ニ 売上割戻引当金 特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。 （会計方針の変更） 従来、特約店に対する売上割戻しについては、売上割戻し金額が確定した時点で未払金として計上していましたが、当連結会計年度より、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上する方法に変更しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	ホ	この変更は、当第3四半期連結会計期間に発売した後発医療用医薬品が当期末にかけて伸張り、今後の販売増が見込まれること、及び後発医療用医薬品市場の一層の競争激化に対応するために、営業施策強化の一環として売上割戻しの重要性が増大したこと、また、当期末において流通在庫の把握精度が向上したことにより、将来の売上割戻し支払額を合理的に見積もることが可能となったことから、売上割戻しを販売時の収益と対応させることで期間損益計算のより一層の適正化、かつ財政状態のより健全化を図るためのものです。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ203百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 ホ 販売促進引当金 特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、特約店に対する販売奨励金については、販売奨励金の支払額が確定した時点で未払金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当第3四半期連結会計期間に発売した後発医療用医薬品が当期末にかけて伸張り、今後の販売増が見込まれること、及び後発医療用医薬品市場の一層の競争激化に対応するために、営業施策強化の一環として販売奨励金の重要性が増大したこと、また、当期末において流通在庫の把握精度が向上したことにより、将来の販売奨励金の支払額を合理的に見積もることが可能となったことから、販売奨励金を販売時の収益と対応させることで期間損益計算のより一層の適正化、かつ財政状態のより健全化を図るためのものです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 繰延資産の処理方法	へ ト 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 チ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。 イ 開業費 開業の時より5年間にわたって、定額法により償却を行います。	この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 へ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる額を計上しております。 ト 退職給付引当金 同左 チ 役員退職慰労引当金 同左 イ 開業費 開業の時より5年間にわたって、定額法により償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行って おります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な 条件が一致しており、ヘッジ開始時 及びその後も継続して相場変動を完 全に相殺するものと想定することが できるため、有効性の判定を省略 しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり 、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評 価については、全面時価評価法を 採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からな っております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____ _____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は0百万円減少、経常利益は6百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6百万円増加しております。 (不動産賃貸費用の計上区分の変更) 従来、賃貸設備に関する減価償却費等の費用は、一般管理費に計上しておりましたが、営業外の収益と費用の対応をより厳密に行なうため、当連結会計年度より営業外収益の「不動産賃貸料」に対応させて、賃貸設備に係わる減価償却費等の費用を「不動産賃貸費用」として営業外費用に計上する方法に変更しております。 この変更により、営業利益が61百万円多く計上されておりますが、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金」(当連結会計年度末の残高は419百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末の残高は2,359百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 ————— (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入債務の増減額(△は減少)」は85百万円であります。 2. 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」において「ソフトウェアの取得による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」には「ソフトウェアの取得による支出」が△272百万円含まれております。	————— (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 —————

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円 2. 保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し64百万円の債務保証を行っております。 ※3. 投資有価証券には、貸付有価証券75百万円が含まれております。 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の 総額 7,000百万円 借入実行残高 2,200百万円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17百万円 2. 保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し56百万円の債務保証を行っております。 ※3. 投資有価証券には、貸付有価証券63百万円が含まれております。 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の 総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 89百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,498百万円 給料手当・賞与 4,329百万円 福利厚生費 884百万円 賞与引当金繰入額 645百万円 退職給付引当金繰入額 410百万円 旅費交通費 1,048百万円 賃借料 1,090百万円 研究開発費 5,083百万円 3. 研究開発費の総額は、5,083百万円であります。 _____ _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 41百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,514百万円 給料手当・賞与 4,237百万円 福利厚生費 856百万円 賞与引当金繰入額 806百万円 退職給付引当金繰入額 431百万円 旅費交通費 1,028百万円 賃借料 1,044百万円 研究開発費 4,413百万円 3. 研究開発費の総額は、4,413百万円であります。 ※4. 特別退職金 希望退職者に対する退職加算金及び再就職支援費用等であります。 ※5. 災害による損失 東日本大震災により被災した棚卸資産減失損、固定資産の原状回復費用、操業休止期間中の固定費等であります。 なお、固定資産の原状回復費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	419百万円
少数株主に係る包括利益	△24
計	394
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	334百万円
繰延ヘッジ損益	△8
計	326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,392	2	0	2,394
合計	2,392	2	0	2,394

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	197	7	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,394	5	0	2,399
合計	2,394	5	0	2,399

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	197	7	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成22年11月 5 日 取締役会	普通株式	197	7	平成22年 9 月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3 月31日現在） 現金及び預金勘定 4,094百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 5,340百万円 現金及び現金同等物 9,434百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3 月31日現在） 現金及び預金勘定 5,195百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △790百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券 6,684百万円 現金及び現金同等物 11,090百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社 確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、平成20年 4 月 1 日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 2. 退職給付債務及びその内訳（平成22年 3 月31日現在） (百万円) <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△7,556</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>614</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td><td>△6,942</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>1,054</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td><td>△755</td></tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）</td><td>△6,643</td></tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td><td>－</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金（ヘー ト）</td><td>△6,643</td></tr> </table> (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 平成20年 4 月 1 日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移換額は1,551百万円であり、8年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金（流動負債の「その他」）に202百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に930百万円計上しております。	イ. 退職給付債務	△7,556	ロ. 年金資産	614	ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△6,942	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,054	ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△755	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△6,643	ト. 前払年金費用	－	チ. 退職給付引当金（ヘー ト）	△6,643	1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社 同左 連結子会社 同左 2. 退職給付債務及びその内訳（平成23年 3 月31日現在） (百万円) <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△6,857</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>516</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td><td>△6,341</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>801</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td><td>△671</td></tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）</td><td>△6,211</td></tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td><td>－</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金（ヘー ト）</td><td>△6,211</td></tr> </table> (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 平成20年 4 月 1 日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移換額は1,551百万円であり、8年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金（流動負債の「その他」）に162百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に641百万円計上しております。	イ. 退職給付債務	△6,857	ロ. 年金資産	516	ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△6,341	ニ. 未認識数理計算上の差異	801	ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△671	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△6,211	ト. 前払年金費用	－	チ. 退職給付引当金（ヘー ト）	△6,211
イ. 退職給付債務	△7,556																																
ロ. 年金資産	614																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△6,942																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,054																																
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△755																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△6,643																																
ト. 前払年金費用	－																																
チ. 退職給付引当金（ヘー ト）	△6,643																																
イ. 退職給付債務	△6,857																																
ロ. 年金資産	516																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△6,341																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	801																																
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△671																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△6,211																																
ト. 前払年金費用	－																																
チ. 退職給付引当金（ヘー ト）	△6,211																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																												
3. 退職給付費用の内訳 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31 日) (百万円) <table> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>399</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>148</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>—</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△83</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>205</td></tr> <tr><td>ヘ. 臨時に支払った割増退職金</td><td>88</td></tr> <tr><td>ト. 総合設立型の厚生年金基金への掛金</td><td>275</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td>1,033</td></tr> <tr><td>リ. その他</td><td>105</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,139</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	399	ロ. 利息費用	148	ハ. 期待運用収益	—	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△83	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	205	ヘ. 臨時に支払った割増退職金	88	ト. 総合設立型の厚生年金基金への掛金	275	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,033	リ. その他	105	計	1,139	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0 %	ハ. 期待運用収益率	—	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	3. 退職給付費用の内訳 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31 日) (百万円) <table> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>401</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>149</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>—</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△83</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>224</td></tr> <tr><td>ヘ. 臨時に支払った割増退職金</td><td>1,073</td></tr> <tr><td>ト. 総合設立型の厚生年金基金への掛金</td><td>256</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td>2,022</td></tr> <tr><td>リ. その他</td><td>101</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,124</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 3. 「イ. 勤務費用」「リ. その他」については退職金出向先負担額を控除しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	401	ロ. 利息費用	149	ハ. 期待運用収益	—	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△83	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	224	ヘ. 臨時に支払った割増退職金	1,073	ト. 総合設立型の厚生年金基金への掛金	256	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,022	リ. その他	101	計	2,124	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0 %	ハ. 期待運用収益率	—	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 勤務費用	399																																																												
ロ. 利息費用	148																																																												
ハ. 期待運用収益	—																																																												
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△83																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	205																																																												
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	88																																																												
ト. 総合設立型の厚生年金基金への掛金	275																																																												
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,033																																																												
リ. その他	105																																																												
計	1,139																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.0 %																																																												
ハ. 期待運用収益率	—																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												
イ. 勤務費用	401																																																												
ロ. 利息費用	149																																																												
ハ. 期待運用収益	—																																																												
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△83																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	224																																																												
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	1,073																																																												
ト. 総合設立型の厚生年金基金への掛金	256																																																												
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,022																																																												
リ. その他	101																																																												
計	2,124																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.0 %																																																												
ハ. 期待運用収益率	—																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>年金資産の額</td><td>325,177</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>502,794</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△177,616</u></td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日) 1.51% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円及び繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。		(百万円)	年金資産の額	325,177	年金財政計算上の給付債務の額	502,794	差引額	<u>△177,616</u>	5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>年金資産の額</td><td>403,992</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>458,224</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△54,232</u></td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成23年3月1日 至平成23年3月31日) 1.33% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948百万円及び繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。		(百万円)	年金資産の額	403,992	年金財政計算上の給付債務の額	458,224	差引額	<u>△54,232</u>
	(百万円)																
年金資産の額	325,177																
年金財政計算上の給付債務の額	502,794																
差引額	<u>△177,616</u>																
	(百万円)																
年金資産の額	403,992																
年金財政計算上の給付債務の額	458,224																
差引額	<u>△54,232</u>																

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）	当連結会計年度（平成23年3月31日）																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,892百万円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金未払金</td><td>460百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>444百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>418百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>281百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>507百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,005百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△348百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4,657百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,717百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△143百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,860百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,796百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,892百万円	確定拠出年金未払金	460百万円	その他有価証券評価差額金	444百万円	賞与引当金	418百万円	投資有価証券評価損	281百万円	その他	507百万円	繰延税金資産小計	5,005百万円	評価性引当額	△348百万円	繰延税金資産合計	4,657百万円	固定資産圧縮積立金	△1,717百万円	その他有価証券評価差額金	△143百万円	繰延税金負債合計	△1,860百万円	繰延税金資産の純額	2,796百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,722百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>525百万円</td></tr> <tr> <td>土地未実現利益</td><td>512百万円</td></tr> <tr> <td>災害損失引当金</td><td>347百万円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金未払金</td><td>326百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>303百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>193百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>660百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,591百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△472百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>5,119百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,408百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△66百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,476百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,643百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,722百万円	賞与引当金	525百万円	土地未実現利益	512百万円	災害損失引当金	347百万円	確定拠出年金未払金	326百万円	投資有価証券評価損	303百万円	その他有価証券評価差額金	193百万円	その他	660百万円	繰延税金資産小計	5,591百万円	評価性引当額	△472百万円	繰延税金資産合計	5,119百万円	固定資産圧縮積立金	△1,408百万円	その他有価証券評価差額金	△66百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	△1,476百万円	繰延税金資産の純額	3,643百万円
退職給付引当金	2,892百万円																																																										
確定拠出年金未払金	460百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	444百万円																																																										
賞与引当金	418百万円																																																										
投資有価証券評価損	281百万円																																																										
その他	507百万円																																																										
繰延税金資産小計	5,005百万円																																																										
評価性引当額	△348百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,657百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,717百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△143百万円																																																										
繰延税金負債合計	△1,860百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,796百万円																																																										
退職給付引当金	2,722百万円																																																										
賞与引当金	525百万円																																																										
土地未実現利益	512百万円																																																										
災害損失引当金	347百万円																																																										
確定拠出年金未払金	326百万円																																																										
投資有価証券評価損	303百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	193百万円																																																										
その他	660百万円																																																										
繰延税金資産小計	5,591百万円																																																										
評価性引当額	△472百万円																																																										
繰延税金資産合計	5,119百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,408百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△66百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
繰延税金負債合計	△1,476百万円																																																										
繰延税金資産の純額	3,643百万円																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td>70.0%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>6.9%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△3.3%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.5%</td></tr> <tr> <td>租税特別措置法による特別控除</td><td>△11.7%</td></tr> <tr> <td>未払法人税等戻入額</td><td>△14.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>84.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	70.0%	住民税均等割等	6.9%	評価性引当額	△3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%	租税特別措置法による特別控除	△11.7%	未払法人税等戻入額	△14.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の項目別内訳の記載を省略しております。																																						
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	70.0%																																																										
住民税均等割等	6.9%																																																										
評価性引当額	△3.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%																																																										
租税特別措置法による特別控除	△11.7%																																																										
未払法人税等戻入額	△14.0%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.4%																																																										

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株	38,058	医薬品事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,176円26銭	1株当たり純資産額 1,143円40銭
1株当たり当期純利益 3円32銭	1株当たり当期純損失 28円 5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	93	△790
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	93	△790
期中平均株式数（千株）	28,169	28,166

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819	4,579
受取手形	204	356
売掛金	7,472	8,902
有価証券	5,340	7,188
商品及び製品	4,840	5,197
仕掛品	473	913
原材料及び貯蔵品	1,650	2,067
未収入金	252	411
仮払金	338	353
繰延税金資産	663	1,254
その他	67	—
流動資産合計	25,124	31,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,848	12,994
減価償却累計額	△7,614	△7,926
建物（純額）	5,234	5,067
構築物	1,285	1,334
減価償却累計額	△1,007	△1,053
構築物（純額）	277	280
機械及び装置	13,624	13,866
減価償却累計額	△9,677	△10,562
機械及び装置（純額）	3,947	3,303
車両運搬具	107	106
減価償却累計額	△99	△102
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品	4,426	4,575
減価償却累計額	△3,938	△4,175
工具、器具及び備品（純額）	488	400
土地	4,275	5,601
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	14,235	14,659
無形固定資産		
特許権	0	4
借地権	81	—
商標権	4	4
ソフトウェア	724	610
販売権	2,513	1,988
電話加入権	33	33
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	3,358	2,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,746	4,456
関係会社株式	342	354
出資金	1	1
長期貸付金	204	4
従業員に対する長期貸付金	64	44
関係会社長期貸付金	490	—
長期前払費用	346	254
事業保険積立金	1,707	1,665
敷金	418	404
繰延税金資産	1,477	1,762
その他	650	887
貸倒引当金	△251	△122
投資その他の資産合計	10,198	9,712
固定資産合計	27,792	27,012
資産合計	52,916	58,237
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,009	2,742
買掛金	2,693	3,799
短期借入金	50	3,060
1年内返済予定の長期借入金	—	733
未払金	2,376	1,372
未払法人税等	40	803
未払消費税等	90	396
未払費用	396	392
預り金	59	49
賞与引当金	1,007	1,241
返品調整引当金	5	6
売上割戻引当金	—	203
販売促進引当金	—	25
災害損失引当金	—	1,328
設備関係支払手形	247	287
流動負債合計	8,978	16,443
固定負債		
長期借入金	2,200	1,466
長期未払金	930	641
退職給付引当金	6,632	6,199
役員退職慰労引当金	250	288
その他	19	44
固定負債合計	10,032	8,640
負債合計	19,010	25,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
資本剰余金合計	844	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,512	2,060
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	1,845	1,291
利益剰余金合計	34,306	33,300
自己株式	△1,994	△1,997
株主資本合計	34,354	33,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△439	△185
繰延ヘッジ損益	△8	△6
評価・換算差額等合計	△448	△191
純資産合計	33,905	33,154
負債純資産合計	52,916	58,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	15,858	26,967
製品売上高	19,684	18,637
売上高合計	35,542	45,605
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,205	4,128
当期商品仕入高	11,339	18,812
当期製品製造原価	7,266	6,809
合計	20,811	29,750
他勘定振替高	104	799
商品及び製品期末たな卸高	4,128	4,316
売上原価合計	16,578	24,634
売上総利益	18,963	20,971
返品調整引当金戻入額	9	5
返品調整引当金繰入額	5	6
差引売上総利益	18,967	20,970
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	357	246
販売促進費	1,496	1,479
給料手当及び賞与	4,276	4,044
賞与引当金繰入額	636	779
福利厚生費	867	821
退職給付引当金繰入額	409	430
役員退職慰労引当金繰入額	31	38
旅費及び交通費	1,023	981
賃借料	1,103	1,054
研究開発費	5,130	4,372
減価償却費	1,107	1,062
その他	2,171	2,041
販売費及び一般管理費合計	18,611	17,354
営業利益	356	3,615
営業外収益		
受取利息	12	3
有価証券利息	6	2
受取配当金	79	90
不動産賃貸料	191	264
その他	76	86
営業外収益合計	366	446

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	19	35
固定資産処分損	16	47
コミットメントフィー	38	40
不動産賃貸費用	—	83
その他	14	25
営業外費用合計	88	231
経常利益	634	3,830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
投資有価証券評価損	—	861
事業再編損	76	—
前期損益修正損	20	—
特別退職金	—	1,165
災害による損失	—	2,621
その他	—	17
特別損失合計	97	4,665
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	536	△805
法人税、住民税及び事業税	170	853
法人税等調整額	72	△1,051
法人税等合計	242	△198
当期純利益又は当期純損失（△）	293	△607

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	844	844
当期末残高	844	844
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,646	2,512
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△133	△452
当期変動額合計	△133	△452
当期末残高	2,512	2,060
別途積立金		
前期末残高	29,594	29,594
当期末残高	29,594	29,594
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,816	1,845
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	133	452
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失(△)	293	△607
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	29	△553
当期末残高	1,845	1,291
自己株式		
前期末残高	△1,993	△1,994
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△1,994	△1,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	34,461	34,354
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失(△)	293	△607
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△106	△1,008
当期末残高	34,354	33,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△774	△439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	254
当期変動額合計	334	254
当期末残高	△439	△185
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	1
当期変動額合計	△8	1
当期末残高	△8	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△774	△448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	256
当期変動額合計	326	256
当期末残高	△448	△191
純資産合計		
前期末残高	33,686	33,905
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失(△)	293	△607
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	256
当期変動額合計	219	△751
当期末残高	33,905	33,154

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

以下の内容につきましては、既に開示済みであります。

当社は、役員の異動を以下のとおり内定し、その選任につき平成23年6月29日開催予定の第91回定時株主総会に付議する予定といたしましたのでお知らせいたします。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 横山 義廣（現 常務執行役員 総務部・人事部・広報部担当）

取締役 丸尾 篤嗣（現 執行役員 経理部・情報システム部担当）

取締役 吉村 泰典（現 慶應義塾大学 医学部教授）

・退任予定取締役

取締役 萬矢 裕俊（現 取締役常務執行役員 生産・製剤技術センター担当）

・新任監査役候補

常勤監査役 小泉 直之（現 理事 金澤専務取締役付特命事項担当）

・退任予定監査役

常勤監査役 辻 憲三

③ 異動予定日

平成23年6月29日

(2) その他

次ページ以降の「主力品の売上高」「臨床開発状況」をご参照ください。

主 力 品 の 売 上 高
(平 成 23 年 3 月 期 実 績)

(単位:億円)

品 目 名	前 期 平成22年3月期	当 期 平成23年3月期	次 期 平成24年3月期	対前年増減率 (%)
	年間実績	年間実績	年間見込	
経皮吸収型鎮痛消炎剤 セルタッチ	43.1	77.7	72.2	80.3
高脂血症治療剤 リピディル	40.0	41.9	42.0	4.7
甲状腺ホルモン剤 チラーヂン	38.0	39.9	39.1	5.0
前立腺肥大症・癌治療剤 プロスタール	34.7	28.7	25.9	△ 17.3
消化性潰瘍・胃炎治療剤 アルタット	25.8	22.6	20.1	△ 12.4
前立腺癌治療剤 ビカルタミド	14.3	20.5	20.1	43.4
高血圧治療剤 アムロジピン	10.5	18.6	16.7	77.1
経口避妊剤 アンジュ	11.2	13.6	13.2	21.4

臨床開発状況

(平成23年5月現在)

平成23年5月13日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区 分	品 名 (開発番号)	物 質 名 (一 般 名)	領 域・効 能	備 考
承認 (2010年10月27日付)	(NPO-11)	ミンクリア	内視鏡検査前処置薬	日本製薬(株)と販売提携 2011年1月11日発売
承認 (2011年1月21日付)	(AKP-004)	アルタットカプセル	小児の用法・用量の追加	自社開発
承認 (2011年2月23日付)	(SOH-075)	レボノルゲストレル	緊急避妊	(株)そーせいからの導入 (独占販売権取得)
承認 (2011年3月30日付)	(GRS-027)	リピディル(新剤形)	高脂血症	自社開発製剤
申請中 (2011年1月27日付)	(AKP-004)	アルタット細粒20%	剤形追加	自社開発
PhaseⅢ	(BNP7787)	ディメスナ	抗悪性腫瘍剤(シスプラチン ＋タキサン系)投与患者にお ける生存期間延長効果	BioNumerik社(米国)からの導入
PhaseⅡ	(GPD-1116)	PDE1/4阻害剤	慢性閉塞性肺疾患及び気管 支喘息	自社開発
PhaseⅠ	(BNP1350)	カンプトテシン誘導体	悪性腫瘍	BioNumerik社(米国)からの導入
PhaseⅠ	(AKP-002)	PDE9阻害剤	前立腺肥大症に伴う排尿障 害等	自社開発 (アステラス製薬(株)へ導出)
PhaseⅠ	(AKP-001)	p38MAPK阻害剤	炎症性腸疾患	自社開発
PhaseⅠ	(AKP-501)	遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン (rFSH)	不妊症	日本ケミカルリサーチ(株)からの 導入及び共同開発
PhaseⅠ	(L-105)	リファマイシン系の非吸収性抗生物質	肝性脳症 過敏性腸症候群(IBS) クローン病(CD)	Alfa Wassermann SpA(伊 国)より導入